

平成30年度各部の重点取組の取組結果

部(局)名	学校教育部
部(局)長名	橋本 敏子
教育監名	大江 慶博

【基本姿勢】

「わが都市すいたの教育ビジョン」に示す「総合的人間力の育成」を目指し、中学校ブロックごとに学びや育ちの連続性を踏まえた小中一貫教育を一層推進するとともに学校・園における子供たちの豊かな学びと心を育む学校づくりを進め、質の高い公教育の創造を図り、快適な教育環境づくりを進めます。

とりわけ、学習指導要領の改訂に向け、「主体的、対話的で深い学び」を目指した授業改善を実施するとともに、ICTの活用等による働き方改革に取り組み、教職員を支援し、「学校力」の向上に努めます。

【達成度について】

- A：達成（設定した目標を達成することができた。）
 B：一部達成（設定した目標の一部のみ達成することができた。）
 C：未達成（目標達成に向け取り組んだものの、目標達成には至らなかった。）

【重点課題】

	重点課題	平成30年度 達成状況
1	小中一貫教育の推進	B
2	確かな学力の育成	B
3	今日的課題に対応した教育の推進	B
4	生徒指導の充実	B
5	特別支援教育の充実	A
6	学校・園施設の整備	A
7	安心・安全の確保	A
8	学校・園運営体制の確立	B
9	教育資料の提供と教職員研修の充実	A

部(局)名	学校教育部
-------	-------

重点課題 1	小中一貫教育の推進
--------	-----------

全体の達成度
B
一部達成

目指すべき方向 (中期的な目標)	小中一貫教育を通して総合的人間力を育成します。
---------------------	-------------------------

活動目標
小中一貫教育実施プランⅡに基づき、9年間の教育課程の編成等充実を図ります。

具体的な取組実績
全18中学校ブロックにおいて小中合同研修会の開催や研究授業の実施に取り組みました。また、小中一貫教育代表者会(2回開催)では各ブロックの取組状況について進捗状況を確認・共有しました。

達成目標
全ての中学校ブロックで各教科・領域の幼小中一貫教育カリキュラムを作成します。

達成状況	達成度
全ブロックにおいて、既に作成済みの「キャリア教育」に加えて、国語、算数・数学、社会、理科、外国語活動・英語、音楽、図工・美術、体育、食育、道徳について小中一貫教育カリキュラムを作成しました。また、ほとんどのブロックにおいて、就学前を含めた幼小中一貫教育カリキュラムを作成しました。	B
	一部達成

総合評価・総括
「小中一貫教育実施プランⅡ」に基づき、各ブロックごとに掲げている「めざす子ども像」と、教員の指導観の共有を図るため、合同研修や研究授業等に取り組み、教職員の指導力、授業力の向上に努めました。また、「小中一貫教育実施プランⅡ」の重点項目である「授業改善に向けた小中合同研究」に焦点を当て、幼稚園(こども園)を含めた就学前教育との接続も意識した全11教科・領域の小中一貫教育カリキュラムを完成させました。今後、その活用を含めた小中一貫教育の推進に努めます。

部(局)名	学校教育部
-------	-------

重点課題 2	確かな学力の育成
--------	----------

全体の達成度
B
一部達成

目指すべき方向 (中期的な目標)	児童・生徒の学習意欲の向上や自学自習力を育成します。
---------------------	----------------------------

活動目標
全国学力・学習状況調査において「自分で計画を立てて勉強している」と答えた児童・生徒の割合を増やします。

具体的な取組実績
放課後、学生ボランティアや地域の人材を活用し、児童・生徒に学習支援を行う放課後学習支援事業を小学校6校、中学校2校で支援者22名により、延べ151回実施しました。

達成目標
同調査において、学習意欲・家庭学習に関する項目について全国値(平均値)を上回ります。

達成状況	達成度
同項目については全国値/吹田市が小学校で67.6%/61.9%、中学校で52.1%/49.2%と、全国値を上回ることはできませんでしたが、小学校の前年比は0.3ポイント増加しました。	B
	一部達成

総合評価・総括
一人ひとりの学習意欲の向上や自学自習力の育成のため、児童・生徒の理解度に合わせた習熟度別指導に加えて、放課後学習支援事業を実施していますが、平成30年度は、自然災害や不審者情報により、実施校、派遣回数が前年度よりも大きく減少しました。全国学力・学習状況調査の結果、学習意欲・家庭学習に関する項目について、改善が見られないことから、各校ごとにさらなる取組の充実を図る必要があります。

部(局)名	学校教育部
-------	-------

重点課題 3	今日的課題に対応した教育の推進
--------	-----------------

全体の達成度
B
一部達成

目指すべき方向 (中期的な目標)	グローバル社会を生き抜く子供の育成を図ります。
---------------------	-------------------------

活動目標		具体的な取組実績
9年間を通して充実した英語教育を提供します。	→	小・中学校に英語指導助手を派遣し（小学校10名、中学校18名）、小学校1年生からの9年間を通し、計画的で一貫性のあるカリキュラムをもとに英語教育を行いました。
教員の英語教育における授業力の向上を図ります。	→	小学校英語担当者会（6回）及び中学校英語担当者会（7回）を実施し、小中連携に係る取組や評価についての研修を実施しました。また、府主催研修の受講者による市内での普及研修を実施しました。さらに、中学校教員を小学校専科指導教員として、2中学校ブロックに配置し、小学校教員と中学校教員のチームティーチングによる授業を実施しました。
英語でのコミュニケーションに対する意欲の向上を図り、小学校外国語活動の中で学んだ英語が活用できたと実感を持たせます。	→	小学校4年生を対象に「すいたえいご kids2018」を実施しました（参加者305名）。また、小学校6年生の全児童を対象に「OSAKA ENGLISH VILLAGE（体験型英語教育施設）」において、市独自のプログラムも活用し、「すいたえいごweek」を実施しました。
読書活動支援者を配置し、子供たちの豊かで幅広い読書活動の充実を図ります。	→	小学校1校に1名、中学校2校に1名の読書活動支援者を配置しました。
教員のITリテラシーの向上を図ります。	→	情報教育機器を活用した公開授業や実技研修を36講座実施しました。また、授業で活用できる事例等を周知しました。さらにICT支援員を各校に月2回派遣し、情報教育機器のサポート等を実施しました。
校務において、情報教育機器の活用を進めます。	→	情報教育機器を活用した校務処理について、各校の代表者が参加する研修を18回実施しました。



達成目標		達成状況	達成度
英検3級程度の英語力を有する中学校3年生の割合を更に増やします。	→	英検3級程度の英語力を有する中学校3年生の割合は43.2%で平成29年度と比べ5.7ポイント減少しました。	C 未達成
英語専科教員等、加配教員を活用し、授業力の向上につなげます。	→	英語に関わる府の加配教員を活用し、小学校外国語活動の充実を図り、中学校の英語の授業改善に取り組みました。また、公開授業や英語担当者会の研修等を通じ発信し、教員全体の授業力の向上につなげました。	A 達成
事後アンケートで目標を達成したと評価した児童の割合を増やします。	→	「英語を話せるようになりたいか」という質問項目に肯定的に回答した児童が平成29年度と比べ4ポイント上昇し、100%になりました。	A 達成
学校図書館での子供一人あたりの図書貸出冊数を昨年度より増やします。	→	小・中学校全体の年間図書貸し出し冊数は721,152冊となり、平成29年度より23,750冊増加しました。1人当たりの年間図書貸出冊数は24.2冊となり、前年度と比べると1冊増加しました。	A 達成
情報教育機器を活用した授業ができる教員の割合を増やします。	→	プロジェクターを使用した視覚支援や、子供たちがプレゼンテーションを行う参加型授業など、情報教育機器を活用した授業ができる教員が増えました。	A 達成
情報教育機器を活用した校務処理の割合を増やします。	→	平成29年度に導入した校務支援システムを活用し、児童・生徒の名簿管理や通知票作成等を開始しました。	A 達成

総合評価・総括

グローバル社会を見据え、本市では、「外国語活動の充実」、「言語能力の確実な育成」、「情報教育の充実」を図っています。

市内全小学校において、コミュニケーション力の育成を主眼とする英語教育を1年生から実施しました。教員研修の実施や加配教員等の活用を進めていますが、中学校3年生時における英検3級程度の英語力につなげるために、今後においても日々の授業改善に取り組む必要があります。

また、読書活動支援者を配置することにより、学校図書館を利用する児童生徒数や、貸出冊数が平成29年度より増加するなど、児童・生徒の幅広い読書活動の促進を図りました。

教職員に対して、情報教育機器の利活用についての研修の実施や情報発信を行うことで、ICT教育を活用した学びの充実や、業務の改善・効率化を進めています。

部(局)名	学校教育部
-------	-------

重点課題 4	生徒指導の充実
--------	---------

全体の達成度
B
一部達成

目指すべき方向 (中期的な目標)	全ての児童・生徒の課題を解決し、健全育成につなげます。
---------------------	-----------------------------

活動目標
いじめや問題行動の未然防止・早期解決を図ります。

具体的な取組実績
中学校ブロックあたり1名のスクールソーシャルワーカー(SSW)を配置するとともに、スクールロイヤーへ(SL)の相談体制を整備しました。(SSWの対応人数954人、SLへの相談件数21件)

達成目標
スクールソーシャルワーカー等を活用し、関係機関とも連携を深め、多面的、総合的な取組により生徒指導の充実を図ります。

達成状況	達成度
学校生活における子供たちの問題行動について、福祉や法的観点から見立てを行うことができ、児童虐待やいじめ等の早期発見、早期解決につなげることができましたが、全ての課題解決には至っていません。	B 一部達成

総合評価・総括
<p>困難な課題を有する児童・生徒に対して、学校が地域や関係機関と連携して家庭環境に働きかけを行うことが必要です。そうした中で、その仲介役を担うスクールソーシャルワーカーやスクールロイヤーがチームの一員として活動することで、課題解決に向けたスムーズな取組ができています。</p> <p>いじめや不登校、児童虐待等の件数は増加傾向にあり、今後スクールソーシャルワーカーの配置をさらに拡充する等、体制の強化を図る必要があります。</p>

部(局)名	学校教育部
-------	-------

重点課題 5	特別支援教育の充実
--------	-----------

全体の達成度
A
達成

目指すべき方向 (中期的な目標)	子供一人ひとりに応じた適切な特別支援教育を推進します。
---------------------	-----------------------------

活動目標
医療的ケアを要する全ての児童・生徒に対し、看護師資格を有する介助員を配置します。
各校の課題を踏まえ、効果的に介助員を配置します。
支援学級在籍児童・生徒や保護者のニーズを把握し、教育的支援を行います。
特別支援教育の体制強化や、巡回相談の実施等により、発達課題に対する早期発見・早期対応を行います。

具体的な取組実績
看護師資格を有する介助員を小学校6校、中学校1校に各校2名ずつ配置しました。
特に支援を要する児童・生徒が在籍する学校（小学校35校、中学校13校）に障がい児介助員（非常勤46名、臨時雇用員45名）を配置しました。
肢体不自由学級センター校への理学療法士の派遣や、送迎車の手配を行いました。また支援学級担当者へ支援教育講習を6回行いました。
全ての小・中学校・幼稚園で特別支援教育コーディネーターの指名及び校内委員会の設置を行っています。また、巡回相談を、延べ270校園で488回実施しました。さらに、全小学校1年生を対象とした巡回学校訪問を実施しました。

達成目標
医療的ケアを要する全ての児童・生徒の学校生活を支援します。
児童・生徒に落ち着いた学習環境を提供します。
肢体不自由児訓練や就学相談、様々な移動手段の確保等を充実します。
特別な支援が必要な子供たちへの支援・指導を充実します。

達成状況	達成度
医療的ケアが必要な全ての児童・生徒に対して看護師資格を有する介助員を配置し、学校生活を支援しました。	A 達成
効果的に介助員を配置し、各校が工夫したことにより、必要な支援を適切に行い、落ち着いた学習環境を整えました。	A 達成
肢体不自由学級センター校へ理学療法士を年35回派遣するとともに、学校への送迎や校外学習等へ行く際のワゴン車等の手配を行いました。また、年間を通じて就学相談を行いました。	A 達成
特別支援教育研修を14回実施し、延べ817名の教職員が参加しました。	A 達成

児童・生徒一人ひとりに応じた特別支援教育の観点で、人的配置や送迎補助等による支援や、個別の支援計画・個別の指導計画に基づいた適切な特別支援教育の向上に努めました。

平成30年度は目標を達成することができましたが、配慮を要する児童・生徒は年々増加しており、さらなる支援体制の充実が必要です。

また、幼稚園、小・中学校への巡回相談に加え、平成29年度に引き続き1学期から全小学校1年生を対象とした巡回を実施したことで、各校園での発達等の課題に対する早期発見・早期対応及び支援の充実を図りました。また、研修を通して校園内での特別支援教育体制の整備及び教職員の知識理解と技能の習得が進みました。

部(局)名	学校教育部
-------	-------

重点課題 6	学校・園施設の整備
--------	-----------

全体の達成度
A
達成

目指すべき方向 (中期的な目標)	小・中学校の特別教室における学習環境を整備します。
---------------------	---------------------------

活動目標
小・中学校の特別教室に計画的に空調設備を設置します。

具体的な取組実績
小学校1校の音楽室2室と中学校1校の音楽室1室に空調設備の設置を実施しました。また、今後の設置計画について庁内検討を進めました。



達成目標
音楽室への空調設備の設置工事を進めます。

達成状況	達成度
平成30年度に計画していた3室に空調設備を設置しました。	A
	達成



総合評価・総括
<p>特別教室の空調設備については、計画どおりの設置はできましたが、未整備教室については気温の上昇による児童・生徒の健康被害が懸念されています。今後、子供たちの学習活動に支障をきたさないよう、空調が未整備となっている残りの特別教室については、早期に整備を完了させるよう検討を進めています。</p>

部(局)名	学校教育部
-------	-------

重点課題 7	安心・安全の確保
--------	----------

全体の達成度
A
達成

目指すべき方向 (中期的な目標)	学校・園における不審者侵入対策を進めます。
---------------------	-----------------------

活動目標
小学校、幼稚園及び幼稚園型認定こども園の校門に警備員等の配置を行います。



具体的な取組実績
全ての小学校及び幼稚園の校・園門に警備員等を配置しました。



達成目標
来訪者のチェックを行い不審者の侵入を防ぎます。



達成状況	達成度
小学校及び幼稚園では、原則、授業時間中に警備員等による立哨及び受付業務を実施することで、不審者侵入に対する抑止力が働き、不審者の侵入を防ぐことができました。	A
	達成

総合評価・総括
<p>小学校・幼稚園及び幼稚園型認定こども園の防犯体制の確立と子供たちの学校園生活での安全を確保をするためには、警備員等を配置し、人の目による抑止力が極めて有効であるため、本事業を継続する必要があります。</p>

部(局)名	学校教育部
-------	-------

重点課題 8	学校・園運営体制の確立
--------	-------------

全体の達成度

B

一部達成

目指すべき方向 (中期的な目標)	信頼と責任のある学校・園づくりを進めます。
---------------------	-----------------------

活動目標
全ての小学校の第1学年児童に対しスターターを配置します。
小規模小学校に対し、教員を1名増員します。

具体的な取組実績
全ての小学校に、第1学年を対象とする支援者としてスターターを1名ずつ配置しました。
小規模小学校1校に臨時雇用の教員を1名配置しました。

達成目標
第1学年児童に対し、きめ細かな指導を充実させ、スムーズな移行を図ります。
問題行動等への組織対応を強化します。

達成状況	達成度
スターターの配置により、児童一人ひとりに行き届いたきめ細かな支援が可能となる一方、学校規模の違いにより、一人当たりに関わる時間に差が生じています。	B 一部達成
教員を1名配置したことで、緊急対応事案が生じた時も複数の教員で組織的な対応にあたることができました。	A 達成

総合評価・総括

幼稚園や保育所等から小学校へ進学したことで生じる急激な生活環境の変化の中で、スムーズな小学校生活への移行を図ることを目的に配置しているスターターの意義は非常に大きく、落ち着いた学校生活と、良好な人間関係の構築につながっています。スターターの目が全ての学級に行き届きにくくなる、第1学年が5学級以上となる大規模校においても、十分な支援が行えるよう、配置の拡充を検討する必要があります。

小規模校支援事業により教員を配置した学校では、問題行動等について複数名で対応することができ、より丁寧に一人ひとりの児童を見取ることができました。

部(局)名	学校教育部
-------	-------

重点課題 9	教育資料の提供と教職員研修の充実
--------	------------------

全体の達成度
A
達成

目指すべき方向 (中期的な目標)	学校・園の教育実践を支え、教職員の資質能力の向上を図ります。
---------------------	--------------------------------

活動目標
教職員研修を充実させ、教職員の資質向上を図ります。
教職員の研修を支援する資料・情報の提供や教職員への指導・助言の充実を図ります。

具体的な取組実績
管理職・首席・指導教諭等・主幹・主査対象の研修(22講座794人)、キャリアステージに応じた研修(87講座1,972人)、教育課題別研修(16講座416人)、教科・領域別研修(26講座718人)、特別支援教育研修(14講座817人)、専門職等研修(10講座223人)、情報教育研修(36講座319人)を実施し、のべ211講座に5,259人が参加しました。
教育研究大会では、新学習指導要領を見据えた講演を行い、教職員384人が参加しました。また、教育研究報告会では、教職員264人が参加し、ICT機器の活用、英語教育、道徳の授業づくり等をテーマとした研究や実践を共有しました。

達成目標
全ての教職員が教育センターでの教職研修講座を3回以上受講します。
研修参加者によるアンケート結果の満足度を55.0%以上にします。

達成状況	達成度
教職員研修講座に学校・園の教職員、のべ5,259人が受講し、教職員1人当たりの受講回数平均は概ね3回となりました。	A 達成
研修内容について「とても良い」と回答した研修参加者が、55.4%になりました。	A 達成

総合評価・総括
教職員研修は、キャリアステージや職務の専門性に合わせた研修を実施するとともに、小・中学校の教育の一貫性についての研修、グローバル社会に対応した今日的課題に対応する研修、人権教育等の普遍的課題に対応した研修等を実施することで、教職員の専門的知識・技能の習得、資質の向上、指導力の向上を図ることができました。また、新学習指導要領の対応等、国や府の動向に注視しながら、教職員のニーズも把握し、学校の教育力、教職員の資質・能力の向上につながる研修の充実に努めました。